

減損会計適用に関する緊急検討用レジュメ

建設業界から鹿島建設主計部長の高野と大林組経理部副部長の小寺の2名が出席させていただきます。両名は、日本建設業団体連合会（以下“日建連”）の会計・税制委員会の下部組織である会計専門部会のメンバーであります。

日建連は、総合建設業者によって構成する全国的な事業者団体10団体と、総合建設業を営む法人企業のうち、資本金10億円以上、完成工事高300億円以上等一定規模以上の企業61社で、構成されております。

日建連では、建設業に関係する様々な課題に取り組むため、環境や広報等の5つの委員会を設置していますが、その中の一つとして、会計・税制委員会（委員会社24社）があり、その下部組織である会計専門部会が、会計制度の諸問題を調査・研究しております。

先日、企業会計基準委員会から、減損会計適用に関する緊急検討を行うにあたり意見聴取をしたい旨の依頼を受け、本日出席させていただきます。しかし、時間的な制約、また、業界内でも様々な意見があり、統一的な見解を取り纏めることはできませんでした。

従いまして、本日は、私たちが会計専門部会の会合等を通じて、個別の企業から聴取した、導入延期に肯定的な意見及び否定的な意見を、それぞれご紹介させていただきます。

1 導入延期に肯定的な意見

景気の先行きに悲観論が多いこの時期に導入すると、設備投資に対する経営者の姿勢が過度に慎重になり、経済全体に活力がなくなる。

既に保有している資産についても売却が増加することが予想され、最近の株価に見られるように、売り急ぎにより、売却のスピードの加速と価格下落がスパイラルに働く懸念がある。日本の場合、特に固定資産に占める土地の割合が高いので、減損会計が国際的な趨勢とは言え、諸外国と比較しても不動産市場に与える影響が大きく慎重に対応すべきである。

デフレの進行が止まったことを確認してから適用したい等の企業の要望もあることから、任意適用は現行どおりとし、強制適用時期を延期することにより、企業側の適用時期の選択肢を広げる必要がある。

2 導入延期に否定的な意見

2005年度の強制適用まで十分な期間があり、企業側の対応には支障ない。

すでに、多くの企業で減損会計実施に備えた経営戦略を立案し、実行している。

強制適用の延期は、日本経済にプラスの影響より、むしろ、企業会計への不信感を助長させるデメリットのほうが大きいのではないか。

すでに株式市場では、減損会計実施を前提として各企業の資産評価を行っており、導入が延期されてもそれによって企業評価が変化するとは考えにくい。

以 上